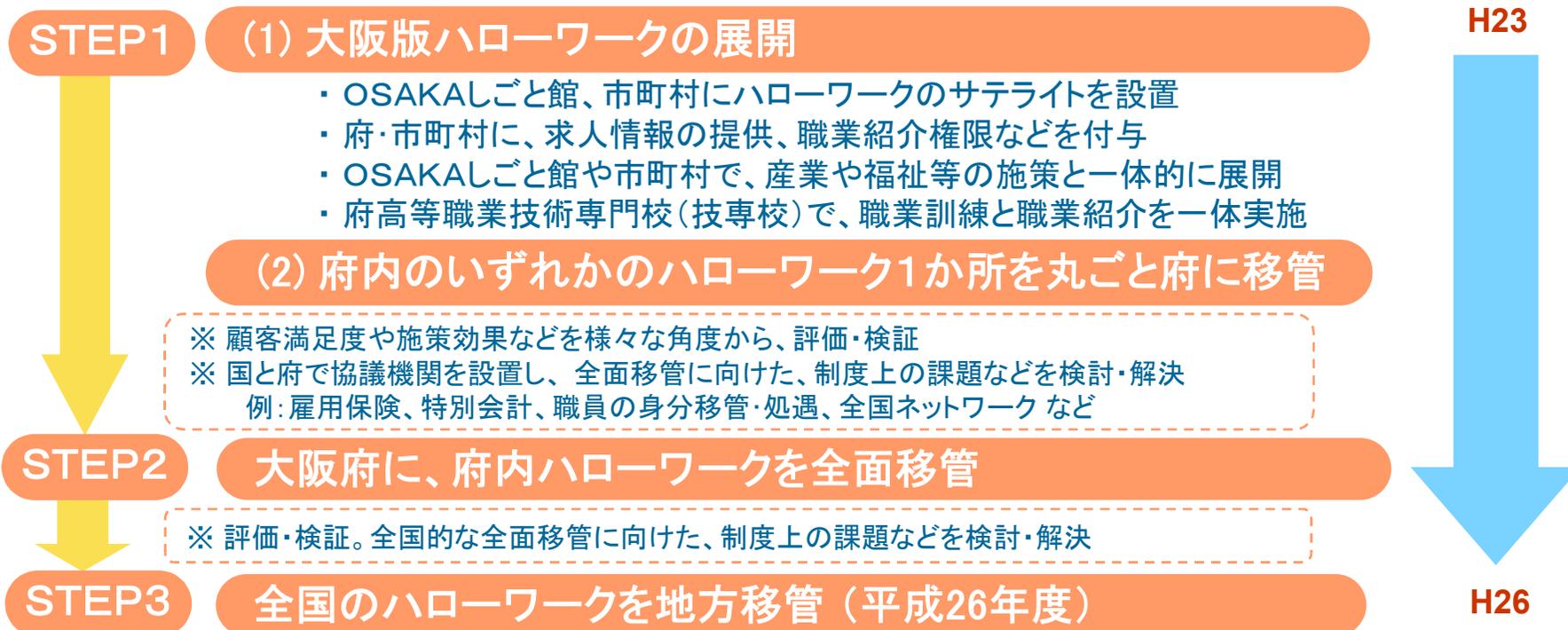


アクション・プラン実現提案 ～大阪府の基本方針～

【ハローワークの全面地方移管に向けて】

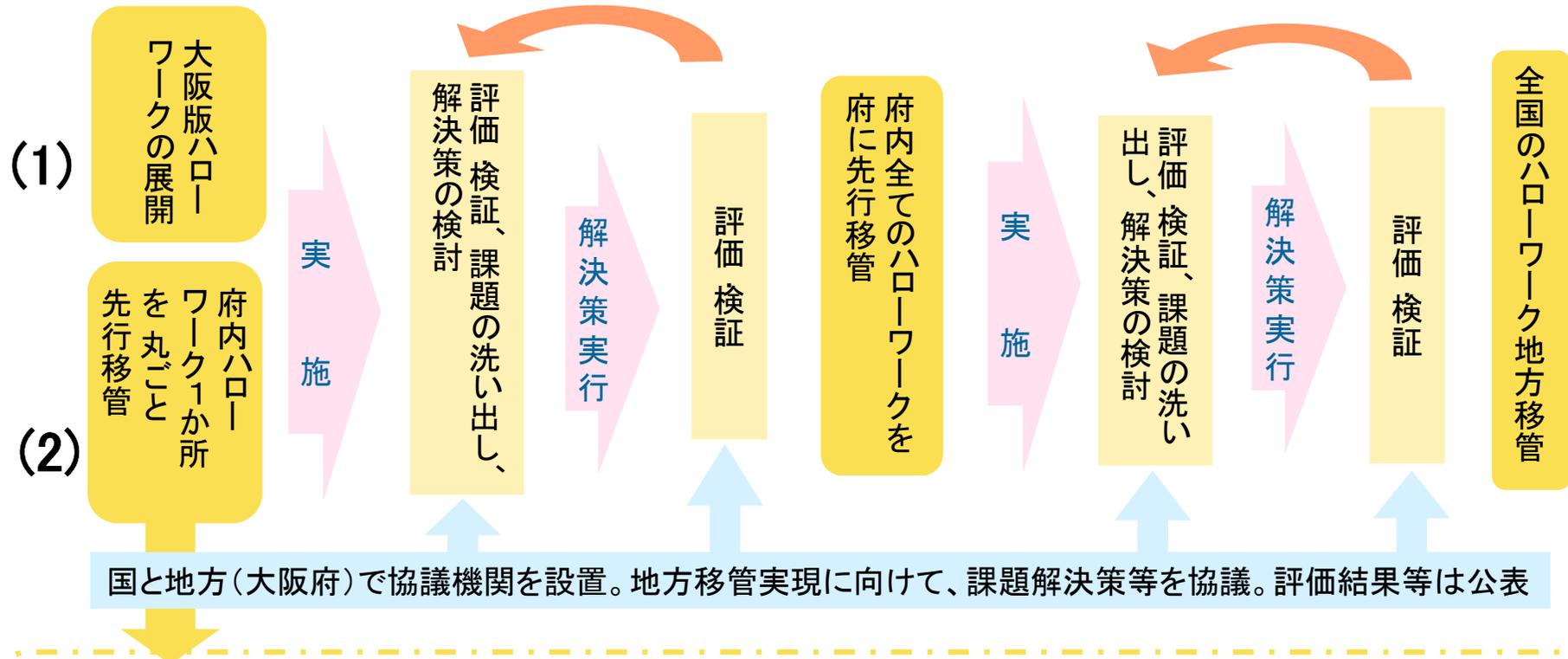
- 特区提案においては、
 - ・ 産業や福祉などとの総合的な施策展開や、ニーズに応じたきめ細かなサービスなど、地方の強みを活かした業務を展開し、住民サービスの向上を図る
 - ・ と同時に、顧客満足度などにより、ハローワーク業務の地方実施の優位性を証明
- ハローワークの地方移管を早期に実現するため、
 - (1) 大阪版ハローワークの展開
 - (2) 大阪労働局管内のいずれか1か所のハローワークを府に先行移管
- 最終的に、ハローワークを地方に全面移管(平成26年度)

【移管に向けたステップ】



アクション・プラン実現提案 ～ローリングイメージ&1か所丸ごと移管のイメージ～

【特区のローリングイメージ】～PDCAサイクルで着実に移管を推進～



【1か所丸ごと先行移管のイメージ】～国ハローワークと同じ条件で、より優れたサービスを提供～

- ◇ 当該(先行移管した)ハローワーク等に係る人事、財政、事務等の権限を移譲
- ◇ 必要な予算については、全額を国で措置 * 配分に当たっては、特区外と差を設けない(同じ配分基準)
- ◇ 国費と府費を合わせた予算の範囲内で、府の裁量(権限)により、地域の実情やニーズに応じて、施策を実施 * ”大阪版ハローワーク”と一体運用
- ◇ 雇用保険の受給認定基準など厳格な一律性が求められる業務や職業紹介の全国ネットワークなど、最低限確保すべきことは、特区外と同水準を確保
(全国一律性を確保すべき業務の範囲や、そのための解決方策等は、国との協議機関で検討)

アクション・プラン実現提案 ～大阪版ハローワーク～

特区内の大阪版ハローワークでは...

- 地域での きめ細かな支援を必要とする、就職困難者等を対象に、ワンストップ・サービス機能、就職支援機能を強化
- 中小企業や成長分野の企業を対象に、ニーズに応じた人材育成や、雇用・就職支援機能を強化
- 高校生等を対象に、就職支援機能を強化

⇒ 地方のメリットを最大限活かし、優位性を証明

府のワンストップ就職支援窓口『OSAKALしごと館』

- ・ 従来の きめ細かなカウンセリング等のサービスに加え、ハローワーク機能を一部移管
- ⇒ ハローワーク求人による職業紹介、求人受付、求人開拓、職業訓練の受講指示 など
- 若者・女性向けハローワークを移管・統合
- ・ 成長分野の中小企業等の人材確保を支援

- 高校** ・ ジョブサポーターを配置
- ・ ハローワーク求人も活用し、就職を指導・支援

- 技専校** ・ 職業訓練・就職指導・職業紹介を一貫支援
- ・ 企業ニーズに合った職業訓練

- 市町村**
- ・ 地域就労支援Cで、福祉の支援と職業紹介を一体実施
 - ・ 生活保護の窓口で求人情報を活用し、自立・就労に向けた支援や働きかけを実施

特区により国に求めること

- **府・市町村への権限付与**
 - ・ ハローワーク求人情報の提供と職業紹介の権限
※非公開求人、求人企業情報を含む
※受託民間事業者もアクセス・紹介可能に
 - ・ 職業訓練の受講指示・推薦の権限
- **業務の移管**
 - ・ 府に、OSAKALしごと館における職業紹介、職業訓練受講指示、求人開拓、求人登録等の業務を移管
 - ・ 府に、高校生・訓練生にかかる職業紹介業務を移管
 - ・ 市町村に、就職困難者等にかかる職業紹介、職業訓練の受講指示等の業務を移管
 - ・ 府に、国の学生職業センター、ヤングジョブクラブ、マザーズハローワークを移管 ※府と重複する機関
- **人員・財源の移管**
 - ・ 業務移管に伴う財源や人員も、国から移管
- **規制緩和**
 - ・ 求人票の項目追加（きめ細かな情報収集と提供）
 - ・ 民間事業者の活用（業務委託）

協定等により国に求めること

- ・ 府等の斡旋で雇用した事業主も国助成金の対象に
- ・ ジョブサポーターを高校に配置
- ・ 地域の要請に応じた求人開拓の実施

参考資料 ～大阪版ハローワークイメージ図～

OSAKAしごと館(エル・おおさか)



- JOBカフェOSAKA 若者の就職支援
- JOBプラザOSAKA 中高年・障がい者等の就職支援
- 若者サポート・ステーション ニート等支援
- サポートネットOSAKA 離職者の総合支援
- OSAKAチャレンジネット ネットカフェ難民の支援
- 職業カウンセリングセンター 職業適性相談
- 総合労働事務所 労働相談

地方実施の
メリットを最大
限発揮!

従来

- 様々な対象者の課題等に応じたきめ細かいサービス
個別カウンセリング、面接指導、セミナー など

特区により

- ハローワークの豊富な求人を活用した職業紹介
- 職業訓練の受講指示・推薦
- 国の助成金をインセンティブ活用した求人開拓
- 若者等への中小企業情報の発信
- 中小企業の人材確保支援(コンサル機能の発揮)
- 学生職業センター、ヤングジョブクラブ、マザーズ
ハローワークを移管・統合 など

市町村

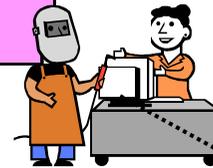


- 地域就労支援センター 就職困難者の就労等支援
- 生活・福祉の窓口 生活保護申請など

特区により

- ハローワークに誘導することなく、職業紹介を実施
- 生活保護に至る前に自立・就労に向けた支援を開始

高等職業 技術 専門学校



従来

- 職業訓練
- 就職指導

特区により

- ハローワークに誘導することなく、訓練生の適性等に応じた企業を紹介
- 求人情報から企業の人材ニーズを把握し、訓練内容に反映

高校



従来

- 就職指導、求人開拓
- 高校求人による職業紹介

特区により

- ハローワークに誘導(同伴)することなく、ハローワーク求人による職業紹介を実施
- ジョブサポーター配置

《府の役割》

- 特区申請、国との協定書の締結(国への要請)
- 府内の特区展開による評価のとりまとめ
- 移管に向けた課題の整理、国との協議
- 市町村への技術的支援

《国の役割》

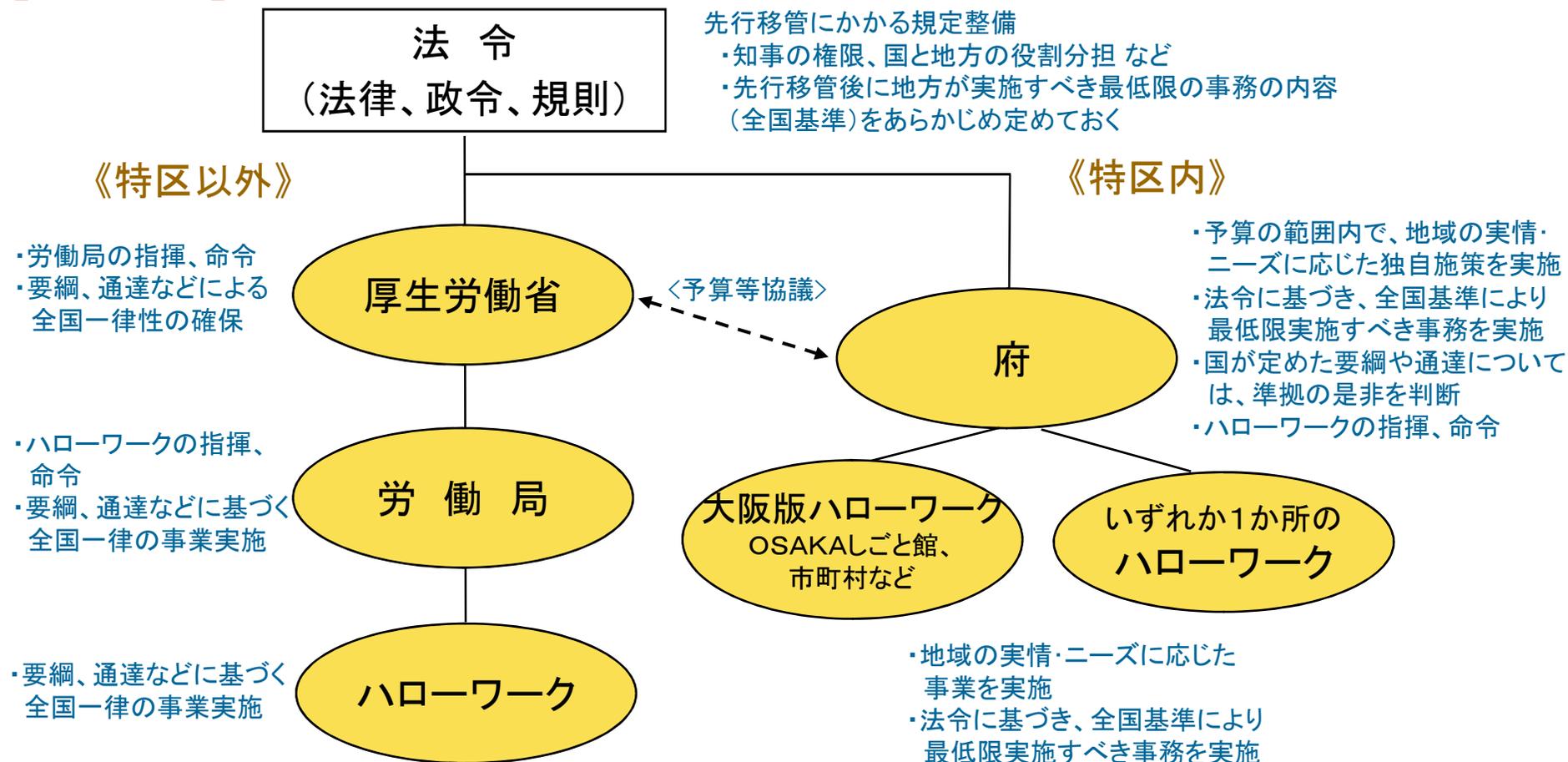
- 特区申請、要請等への誠実対応
- 移管に向けた課題の整理、地方との協議

ハローワーク



- 就職相談、職業訓練受講指示等
- 求人情報の提供、雇用保険の認定給付
- 求人開拓、助成金の交付 など

【イメージ図】



知事の権限

- 予算 … 特区外の労働局と同じ基準で算定し、予算配分することを基本とする
予算要求に代わり、知事と厚生労働大臣が協議
- 人事 … ハローワーク等にかかる国の人員は、府に身分移管 ※給与、処遇などは、要検討
府の職員とあわせて、人員を配置
- 事務 … 配分された予算の範囲内で、裁量により事業実施(法令による全国基準事業も実施)

アクションプランに基づくハローワークとの一体的実施の提案について 《大阪府》

提案の背景

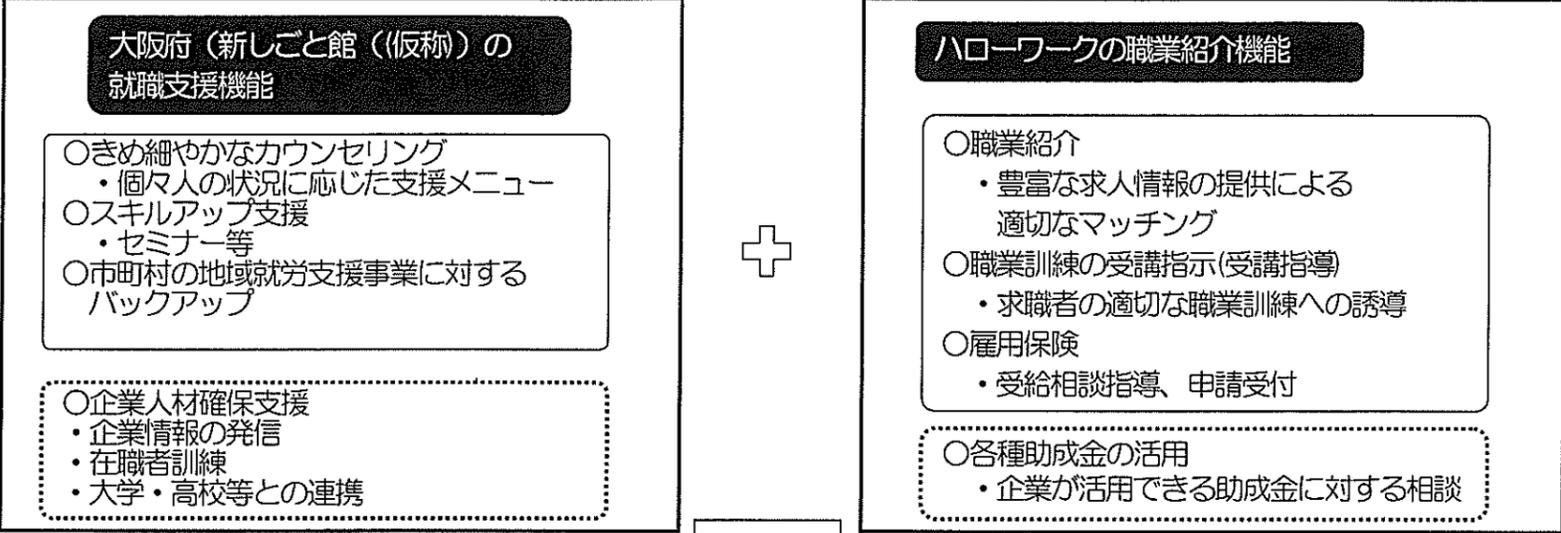
大阪が直面する重点課題

- 大阪における雇用実態把握調査（H22.7～H23.12実施）から見えてきた課題
 - ・若年者に対するキャリア形成とマッチング支援
～34歳以下の若年者層の失業者は、全体の3割以上で見過ごせない重要な課題～
 - ・企業ニーズを踏まえた人材育成とマッチング
～技術系や福祉系の人材不足、企業の採用意向も高い～
 - ・中小企業等の情報発信力・人材確保への支援
～大阪産業の基盤強化にも人材不足の中小企業に対する支援は重要な課題～
 - ・中高年齢者に対する再就職支援
～就業意識は高いが、年齢が就職の大きな壁になっている～

大阪雇用対策会議関連の動き

- 大阪における雇用実態把握調査の結果を受けて、オール大阪の当面の取り組みとして、下記について重点的に取り組むことで合意
 - ①若年者に対するキャリア形成とマッチングの支援
 - ②中小企業等の情報発信力・人材確保への支援 など
 - 取り組みを充実させていくにあたり、大阪府域の雇用に関する様々な調査研究を行うことを目的として、「調査研究部会」を設置。（平成24年3月21日）
 - ・雇用創出・確保推進委員会（11月14日）でハローワークとの一体的実施について説明
- ※大阪雇用対策会議構成団体：
大阪労働局、近畿経済産業局、連合大阪、関西経済連合会、大阪商工会議所、大阪市、堺市、大阪府

一体的実施のイメージ



一体的実施提案のポイント

- (1)職業紹介機能（マッチング）の強化
府のきめ細やかなカウンセリングに基く、効果的なマッチング
 - ・若年者（レイブル〔ニート〕、高校中退者、新卒者等）に対する適切な求人情報の提供や職業相談、オーダーメイドの職業紹介を実施
- (2)中小企業の求人情報発信力の強化
ハローワークの豊富な求人情報の分析による中小企業の人材確保支援
 - ・中小企業の未充足求人への充足や従業員の早期離職の防止のため、求人情報をハローワークと府が共同で分析し、それに基づき府が中小企業の情報発信力強化や定着支援を実施
- (3)より就職に結びつく求職者のスキルアップ
求職者の就職につながる職業訓練の受講指示（受講指導）
 - ・府のカウンセリングを基にハローワーク職員がコーディネートやアドバイスを行い、責任をもって求職者に対する適切な職業訓練の受講指示（受講指導）を実施
- (4)企業向け助成金の活用拡大
企業が国の助成金制度を有効に活用するため、府とハローワークの共同による各種助成金に関する相談の実施
- (5)雇用保険業務の取扱い
府内全域を対象とした雇用保険の受給、相談、申請受付等を実施

一体的実施による効果

- 大阪を支える中小企業の人材確保
- 大学・高校等との連携体制の強化
- 就職困難者の支援の充実

ハローワークと大阪府雇用施策との 一体的実施の提案について《大阪府》

参考資料

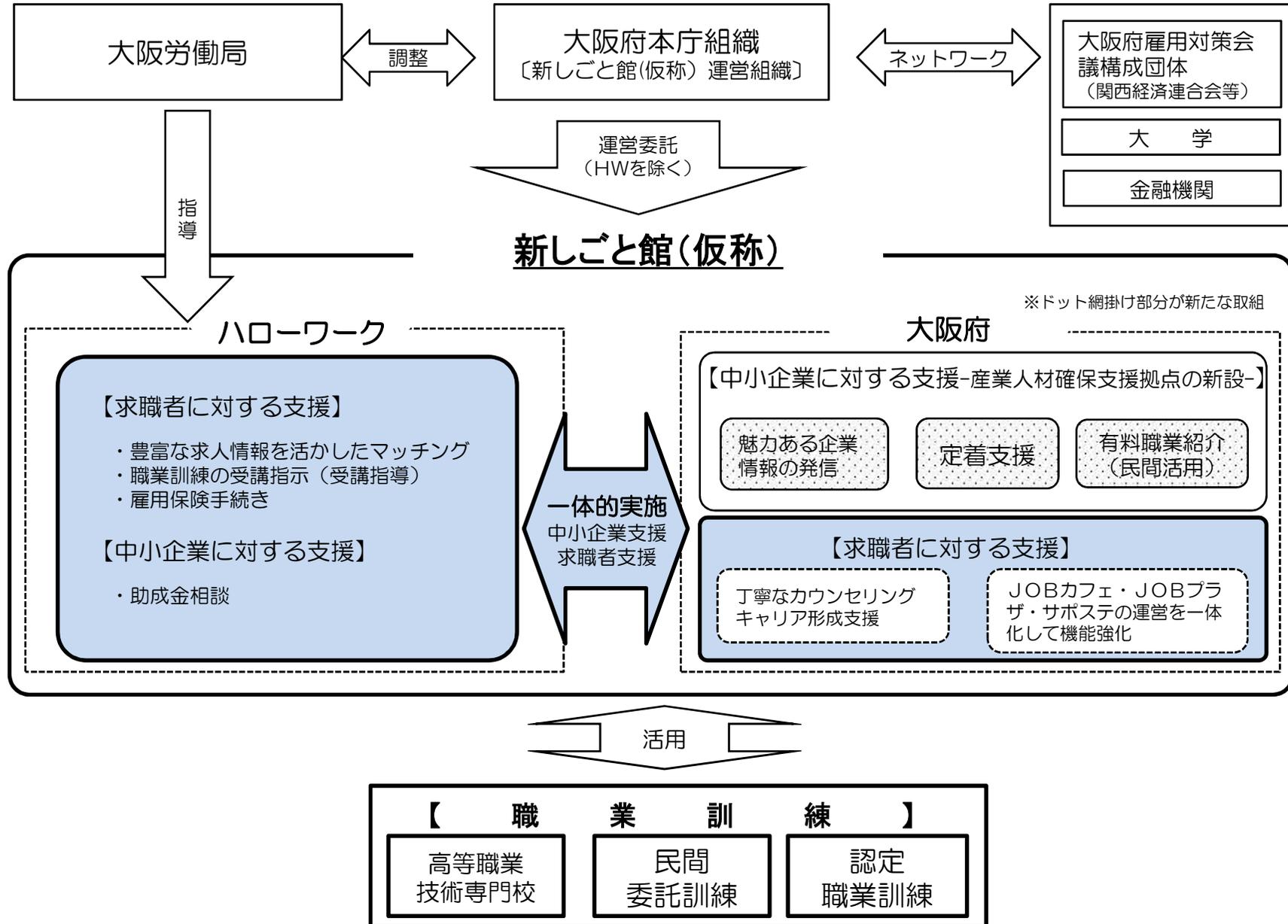
平成24年11月



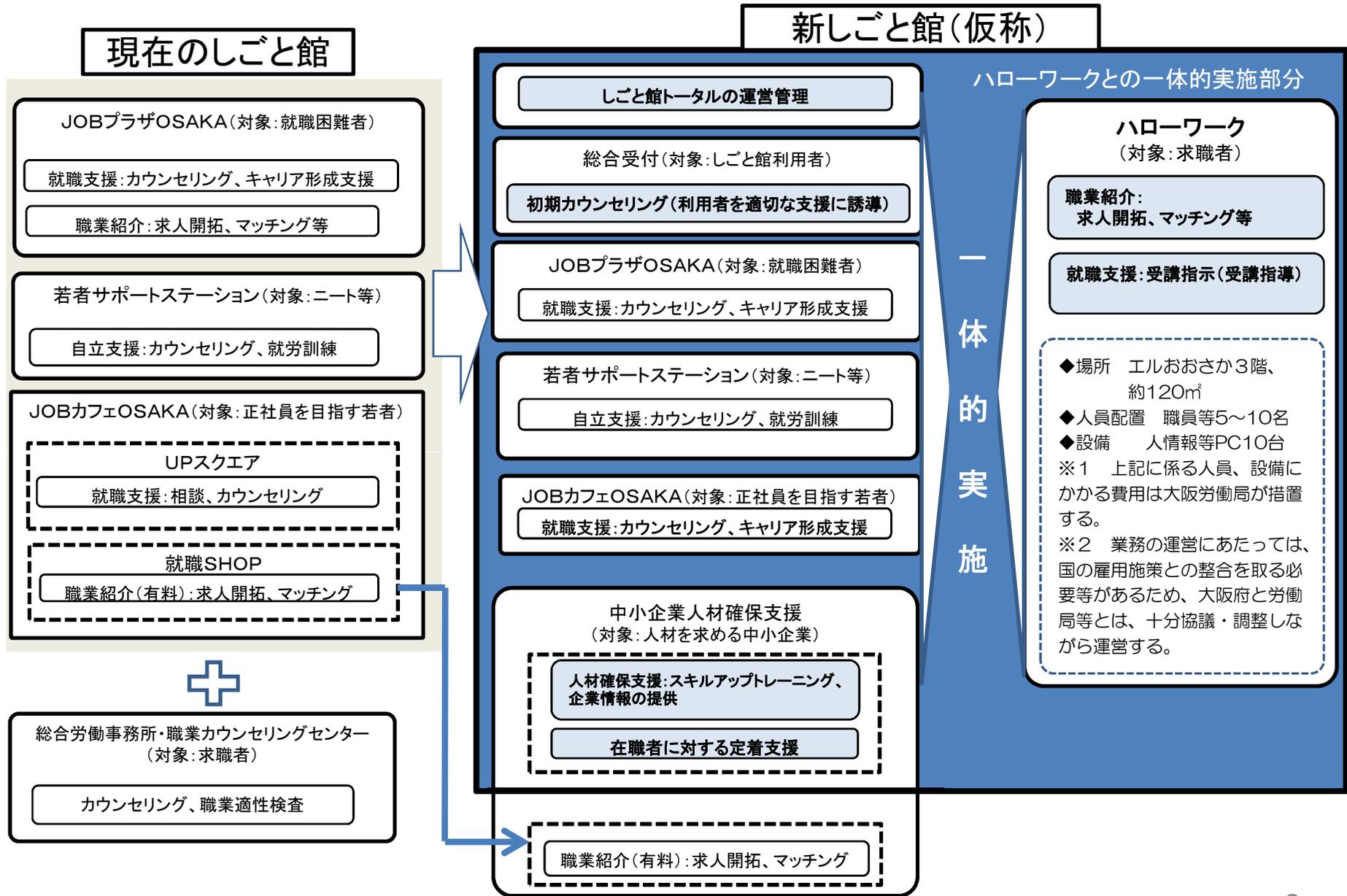
目次

- 1 新しごと館(仮称)の全体運営イメージ
- 2 現在のOSAKAしごと館と新しごと館(仮称)との事業比較
- 3 新しごと館(仮称)の事業の流れ
- 4 大阪における雇用実態把握調査結果の概要

1 新しごと館(仮称)の全体運営イメージ

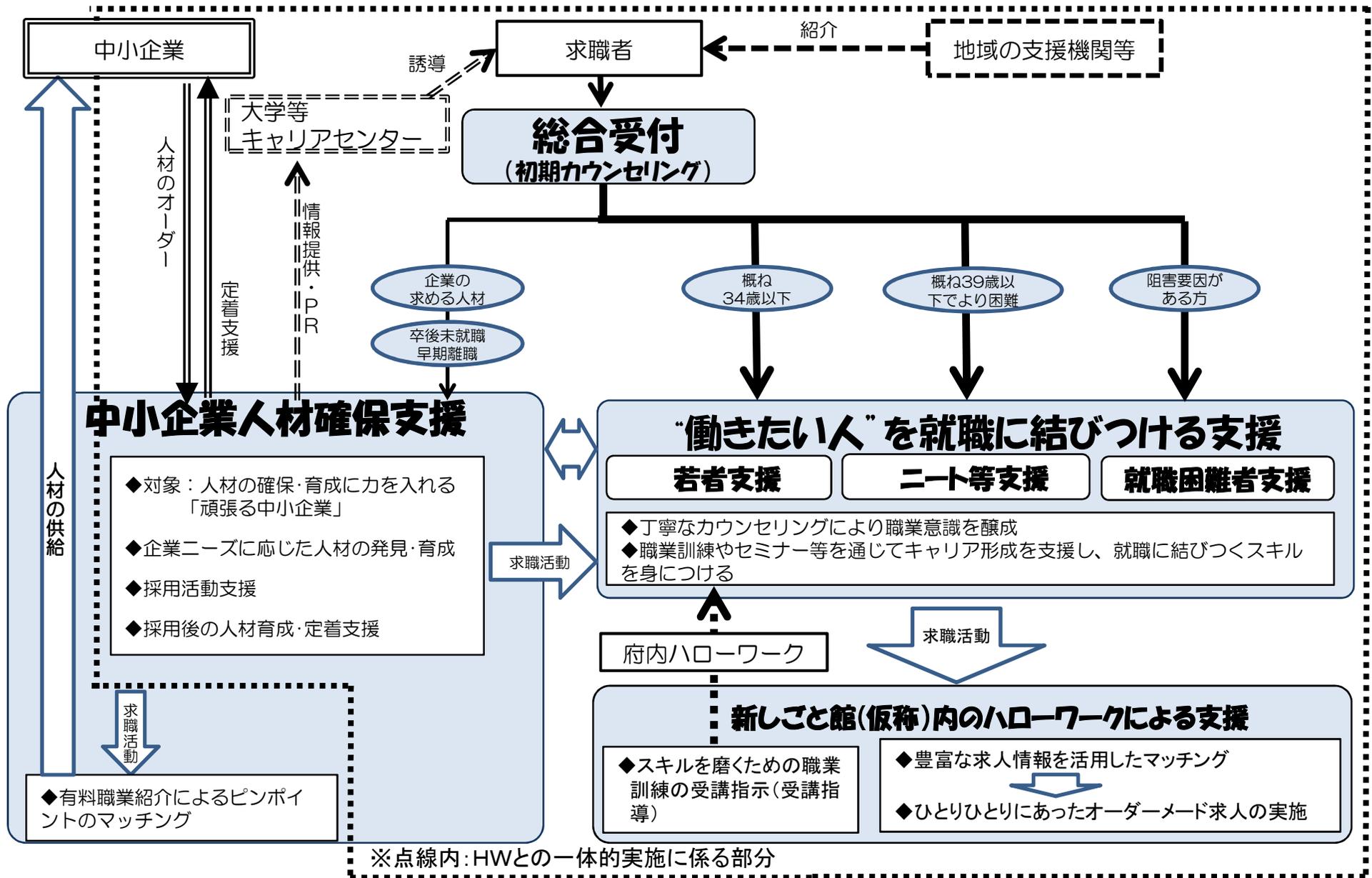


2 現在のOSAKAしごと館と新しごと館(仮称)との事業内容の比較



一体的実施

3 新しごと館(仮称)の事業の流れ



4 大阪における雇用実態把握調査の概要

I. 大阪における労働力の実態把握（大阪版労働力調査より）

概況

- ・完全失業者数 239千人
- ・完全失業率 5.1% 《全国 4.8%》
- ・就業者 4,474千人
- ・非労働力人口 2,889千人

失業者の特徴

- ◆34歳以下の若年者の割合が、失業者の3割以上を占めることや、世帯主割合が約半数で、全国と比べ高いことは見過ごせない課題。
- ◆失業者に占める55歳以上の高齢者の割合は、約3割で、45歳以上の女性の割合も全国と比べ高いことから、こうした層が失業率を上げている可能性。
- ◆失業期間が1年以上の人が、失業者の約4割を占め、失業の期間が長いことや求職活動が十分でない状況が要因となり、失業率を上げている可能性。

就業者等の特徴

- ◆就業者における非正規労働者の割合が、4割以上を占め、転職を希望する人も2割弱と全国の倍近くとなっており、非正規労働者や転職希望者などが、景気の動向によっては、失業者に転じやすく、これらが失業率に影響している可能性。

II. 雇用のミスマッチの要因分析（各種アンケート調査より）

就職・採用で重視するポイント～企業・求職者・高校生等へのアンケート～

- ◆企業の人材が不足している職種は、専門的・技術的職種が最も多い（34%）が、求職者が希望する職種は、事務的職種が最も多い（27%）。

- ◆また、企業の採用基準に達していないのは、新卒者では、社会人基礎力が最も高く、その原因としては、家庭のしつけ等、職業観や基礎学力を養うべき教育制度をあげる企業が多い。従って、企業と求職者では、職種等にミスマッチがあり、若年者の社会人基礎力習得に課題。

若年者の就業意識～若年従業員・若年求職者・高校生等へのアンケート～

- ◆働く上で必要なものについて、全般的にやる気・根気、コミュニケーション能力をあげる人の割合が高いが、求職者・高校生等では、従業員に比べて、これらをあげる割合は低い。
- ◆働く意義について、全般的には、生計や貯蓄、自身の成長をあげる割合が高いが、高校生等では、自由に使えるお金を得るためとする人も多い。高校生等に対する現実的な職業観の意識づけも課題であることが伺える。

中高年齢者の現状～求職者へのアンケート～

- ◆45～54歳の男性では、仕事につけない理由として、過半数が年齢をあげており、「希望する職種・内容の仕事がない」とする人が約3割、「賃金・給料が希望と合わない」とする人も1/4程度見られることから、スキルアップ支援や雇用機会の確保に課題。

III. 求人・求職市場の分析（各種アンケート調査より）

- ◆求人・求職方法はハローワークをはじめ、学校への求人、求人広告・情報誌など多様な情報ツールも活用されているが、実際の採用では、営業・販売、サービスなどで社員や知人などからの紹介が多くなっている。ニーズに合わせて、多様なチャンネルが活用されている。

調査結果から見えてきた課題

□若年者に対するキャリア形成とマッチングの支援

- ・社会人基礎力の育成や早期からの体験等を通じたリアルな職業観の醸成
- ・フリーター等の正社員化の促進
- ・採用意欲が高い中小企業への就職意識の振り向け

□中小企業等の情報発信力・人材確保への支援

- ・中小企業等の情報発信力の向上支援
- ・若者の意識を中小企業に振り向けしていく取組みの推進
- ・中小企業の労働環境向上に向けた支援

□企業ニーズを踏まえた人材育成とマッチング

- ・専門技術職や介護・サービスなど求められる人材の育成
- ・高齢者や中高年女性等の活用促進

□中高年齢者に対する再就職支援

- ・再就職に向けた意識改革や職業訓練などのスキルアップ
- ・求人開拓・採用拡大の推進

若者支援

中小企業支援

当面重点的に取り組む事項

若者支援

- 若年者に対するキャリア形成支援
- 若年者に対する就職マッチング支援

中小企業支援

- 中小企業等の情報発信力・人材確保への支援
- 中小企業の人材確保支援

大阪雇用対策会議のネットワークによる実現